
資料編

第1部 福岡市の概況

1 人口動態

(1) 人口の推移と昼間・夜間人口比率

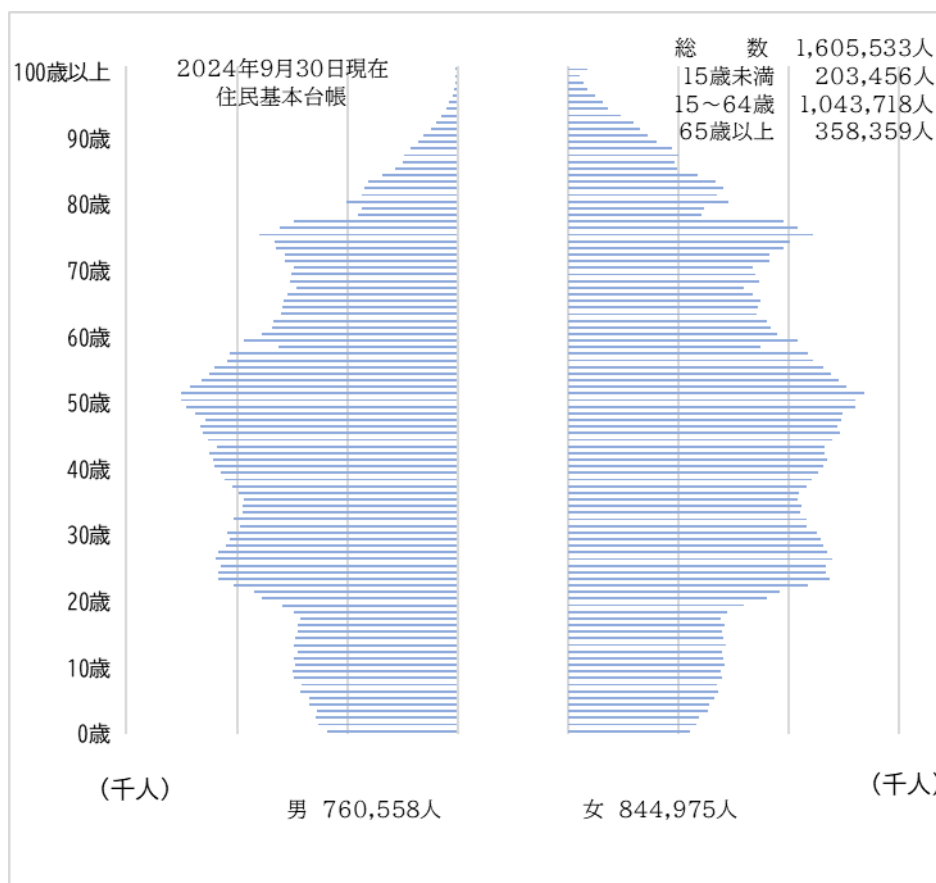
各年度の人口（10月1日付推計人口）、世帯数及び昼夜間人口比率は次のとおりです。

（単位：人口＝人、世帯数：世帯）

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人口	1,553,778	1,567,189	1,579,450	1,592,657	1,612,392	1,619,585	1,631,409	1,642,571
世帯数	778,562	792,526	805,501	820,163	831,124	841,721	857,512	871,300
昼夜間人口比率	110.8% (2015年度国勢調査) 昼間人口：1,704,218人 夜間人口：1,538,681人				108.8% (2020年度国勢調査) 昼間人口：1,753,857人 夜間人口：1,612,392人			

出典：福岡市推計人口、国勢調査

(2) 人口分布



(3) 高齢人口（登録人口）の推移

(単位：人、各年の人数は9月30日現在)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
65歳以上 登録人口	312,314	320,932	329,107	335,545	341,649	347,095	350,475	354,199

出典：福岡市住民基本台帳

(4) 福岡市内に所在する大学、短期大学、専修学校等の在学者数の推移

(単位：人)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学	72,243	72,511	72,687	72,980	72,746	72,390	72,591	72,594
短期大学	4,768	4,558	4,323	4,209	4,200	4,039	3,810	3,572
専修学校 各種学校	33,685	33,772	32,878	33,328	32,891	33,034	31,135	29,401
合計	110,696	110,841	109,888	110,517	109,837	109,463	107,536	105,567

出典：福岡市統計書

(5) 外国人数の推移

(単位：人、各年の人数は9月30日現在)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外国人数	30,990	34,114	36,310	38,383	37,050	35,895	40,228	43,231

出典：福岡市住民基本台帳

(6) 政令指定都市における15～29歳人口の割合

(単位：人)

都市名	登録人口	15～29歳人口	15～29歳が占める割合
福岡市	1,612,392	270,487	16.8%
札幌市	1,973,395	280,226	14.2%
仙台市	1,096,704	177,086	16.1%
さいたま市	1,324,025	204,662	15.5%
千葉市	974,951	140,303	14.4%
横浜市	3,777,491	563,948	14.9%
川崎市	1,538,262	257,204	16.7%
相模原市	725,493	108,919	15.0%
新潟市	789,275	105,724	13.4%
静岡市	693,389	93,588	13.5%
浜松市	790,718	106,344	13.4%
名古屋市	2,332,176	351,425	15.1%
京都市	1,463,723	235,338	16.1%
大阪市	2,752,412	438,483	15.9%
堺市	826,161	116,649	14.1%
神戸市	1,525,152	202,886	13.3%
岡山市	724,691	113,724	15.7%
広島市	1,200,754	172,467	14.4%
北九州市	939,029	123,272	13.1%
熊本市	738,865	109,888	14.9%

出典：2020年度国勢調査

2 産業特性

(1) 政令指定都市における市内総生産に占める第3次産業の比率（2021年度）

(単位：億円)

都市	市内総生産（名目）	第3次産業	構成比
福岡市	78,277	69,931	89.3%
札幌市	74,661	64,467	86.3%
仙台市	50,606	42,736	84.4%
さいたま市	48,234	41,707	86.5%
千葉市	42,419	35,511	83.7%
横浜市	146,676	123,426	84.1%
川崎市	61,701	44,251	71.7%
新潟市	31,984	24,741	77.4%
静岡市	35,010	23,980	68.5%
浜松市	31,787	21,758	68.5%
名古屋市	139,348	117,859	84.6%
京都市	66,476	46,910	70.6%
大阪市	201,577	174,993	86.8%
堺市	36,464	20,568	56.4%
神戸市	70,587	51,641	73.2%
岡山市	29,792	23,370	78.4%
広島市	51,836	41,044	79.2%
北九州市	39,579	26,924	68.0%
熊本市	26,059	22,451	86.2%

出典：各市市民経済計算（相模原市は非公表、さいたま市及び静岡市は県統計資料による）

(2) 入込観光客数

(単位：万人)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
宿泊客	978	224	229	363	576
日帰り客	1,170	902	952	1,497	1,733
入込観光客数	2,148	1,126	1,181	1,860	2,309

出典：福岡市観光統計

(3) 国際会議開催数

(単位：件)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
開催件数	313	15	0	33	79

出典：日本政府観光局（JNTO）国際会議統計

(4) ホテル・旅館の客室数

(単位：客室数=室、定員数=人)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
客室数	32,685	35,589	37,993	38,535	38,491
定員数	60,620	69,937	75,702	77,804	78,027

出典：福岡市観光統計

(5) 福岡空港の乗降客数

(単位：人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
乗降客数	23,035,578	6,502,268	9,466,532	17,967,916	24,937,755

出典：国土交通省空港管理状況調書

(6) クルーズ船寄港回数

(単位：回)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外国航路	206	14	0	2	63
内国航路	23	0	0	0	12
合計	229	14	0	2	75

出典：福岡市観光統計

第2部 ごみ処理等の状況

1 ごみ量の推移

(1) 家庭ごみ

(単位：トン)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
燃えるごみ	265,964	265,679	265,825	268,796	274,666	268,065	260,306	253,538
燃えないごみ	14,868	15,524	16,440	17,014	19,787	17,041	15,275	14,339
粗大ごみ	4,496	4,772	5,608	6,268	7,651	7,748	7,370	7,284
ごみ処理量	285,328	285,975	287,873	292,078	302,104	292,854	282,951	275,161
対前年度比	▲ 4,450	647	1,898	4,205	10,026	▲ 9,250	▲ 9,903	▲ 7,790
空きびん・ペットボトル	10,877	11,083	11,218	11,249	12,561	12,808	12,609	12,464
合計	296,205	297,058	299,091	303,327	314,665	305,662	295,560	287,625
対前年度比	▲ 4,249	853	2,033	4,236	11,338	▲ 9,003	▲ 10,102	▲ 7,935

(2) 事業系ごみ

(単位：トン)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般廃棄物	242,495	229,466	225,425	216,959	173,760	166,412	173,041	177,136
可燃ごみ	221,581	211,691	207,914	199,222	159,284	153,588	160,019	164,655
不燃ごみ	20,914	17,775	17,511	17,737	14,476	12,824	13,022	12,481
産業廃棄物※	42,271	57,662	63,322	55,936	52,371	51,072	50,464	52,426
可燃ごみ	31,318	44,214	48,007	40,982	34,922	30,944	28,339	28,629
不燃ごみ	10,953	13,448	15,315	14,954	17,449	20,128	22,125	23,797
ごみ処理量	284,766	287,128	288,747	272,895	226,131	217,484	223,505	229,562
対前年度比	4,142	2,362	1,619	▲ 15,852	▲ 46,764	▲ 8,647	6,021	6,057

※産業廃棄物は市による処理量。

(3) 原単位

(単位：家庭ごみ=g/人・日、事業系ごみ=kg/所・日、人口=万人、事業所数=万事業所)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家庭ごみ	503	500	499	501	513	495	475	458
(人口)	(155.4)	(156.7)	(157.9)	(160.0)	(161.2)	(162.0)	(163.1)	(164.3)
事業系ごみ	14	14	14	13	10.3	9.6	9.6	9.6
(事業所数)	(5.4)	(5.6)	(5.7)	(5.9)	(6.0)	(6.2)	(6.4)	(6.6)

※事業所数は法人市民税における課税事業所数。

(4) 埋立処分量

(単位：トン)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
埋立処分量	109,446	110,387	113,517	110,858	110,022	102,245	106,590	101,700

2 リサイクル量の推移

(単位：トン)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
家庭系	地域集団回収等	28,210	26,149	24,412	23,294	20,845	19,635	18,679	17,363
	公共施設での拠点回収 (空き缶、空きびん・ペットボトルを除く)	1,662	1,542	1,486	1,460	1,440	1,445	1,370	1,304
	新聞社自主回収	7,390	6,667	6,339	5,799	5,181	4,902	4,595	3,868
	空きびん・ペットボトルの資源化	6,728	7,205	7,284	7,298	7,311	7,211	7,506	7,254
	スーパーマーケット等による店頭回収	977	1,898	2,754	2,927	2,066	3,236	2,671	2,391
	鉄・アルミの資源化(C)	5,023	5,715	5,989	6,347	8,175	6,698	5,374	4,760
	廃食用油のボックス回収(公民館)	2	2	3	2	2	2	2	1
	蛍光灯・乾電池のボックス回収(家電量販店等)	20	25	38	42	42	49	37	42
	使用済小型家電回収	46	57	84	104	132	104	100	103
	小計	50,058	49,260	48,389	47,273	45,194	43,282	40,334	37,086
	事業系	大規模事業者の古紙回収	77,900	76,500	75,500	72,900	68,600	70,000	69,922
小規模事業者の古紙及び機密書類の資源化促進		92,400	98,251	96,859	86,543	77,338	87,202	72,579	72,676
市庁舎内古紙回収		1,523	1,447	1,605	1,696	1,723	1,784	1,676	1,664
市直営資源回収 (空きびん・ペットボトル)		34	29	27	21	22	24	26	28
公共施設資源回収(蛍光灯・乾電池)		9	9	9	8	7	8	6	6
緑のリサイクル		2,358	2,227	5,471	9,959	11,638	14,126	14,702	15,482
鉄・アルミの資源化(C)		2,815	2,767	2,626	2,508	1,800	1,792	1,965	1,921
工場での古紙回収(C)		176	153	134	110	39	0	0	0
食品廃棄物の回収		9,135	9,838	9,535	8,879	6,683	7,725	9,532	10,533
大規模事業者の食用油回収		—	—	—	—	—	—	690	852
大規模事業者のプラスチック類回収		—	—	—	—	—	—	4,343	4,583
事業所資源回収(古紙、食品残さを除く)		17,400	16,700	17,200	17,700	14,900	15,300	5,457	5,075
小計		203,750	207,921	208,966	200,324	182,750	197,961	180,898	181,809
ごみのリサイクル量(A)(上記項目の合計)		253,808	257,181	257,355	247,597	227,944	241,243	221,232	218,895
ごみ処理量(B)(本市ごみ搬入量より資源物等を除いた量)	574,219	576,953	580,509	568,919	533,477	515,925	511,550	509,922	
ごみ発生量(A+B-C=D)	820,013	825,499	829,115	807,551	751,407	748,678	725,443	722,136	
リサイクル率(A/D)	31.0%	31.2%	31.0%	30.7%	30.3%	32.2%	30.5%	30.3%	

※Cについては、福岡市施設でごみとして処理された後にリサイクルされていることから、ごみ処理量(B)に含まれていることとなり、二重計上を避けるため、ごみ発生量から差し引いている。

※鉄・アルミの資源化については、処理施設への搬入量で家庭ごみと事業系ごみに按分した。

※大規模事業者の食用油回収は令和3年度までは食品廃棄物の回収等に計上されていたが、令和4年度から別途計上している。

※大規模事業者のプラスチック類回収は令和3年度までは事業所資源回収(古紙、食品残さを除く)に計上されていたが、令和4年度から別途計上している。

3 組成

(1) 家庭系可燃ごみの組成

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資源化可能な古紙	16.4%	14.4%	14.6%	13.1%	12.7%
資源化困難な古紙	17.0%	19.4%	16.0%	18.5%	20.8%
食品廃棄物	30.1%	32.1%	32.3%	35.1%	32.3%
プラスチック類	21.4%	22.6%	22.6%	19.6%	19.5%
木片わら類	6.1%	2.7%	6.0%	5.5%	6.5%
繊維類	7.8%	7.6%	7.0%	7.0%	6.6%
その他	1.2%	1.2%	1.5%	1.2%	1.6%

(2) 事業系可燃ごみの組成

	資源化可能な古紙	資源化困難な古紙	繊維類	プラスチック類	ゴム・皮革類	木片わら類	食品廃棄物	その他
2023年度	10.9%	26.2%	5.1%	26.2%	0.6%	5.8%	22.2%	2.9%

(3) 家庭系不燃ごみの組成

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
金属類	36.5%	35.1%	32.6%	31.3%	29.3%
家電製品	21.6%	21.1%	23.0%	21.9%	19.2%
ガラス類	19.5%	20.3%	23.0%	21.8%	22.8%
土砂・がれき類	13.0%	13.6%	12.1%	14.3%	17.6%
可燃物他	9.4%	9.9%	9.3%	10.7%	11.1%

(4) 家庭系不燃ごみに含まれる蛍光管、乾電池の割合

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
蛍光管	0.3%	-	0.5%	0.3%	0.2%
乾電池	1.4%	1.7%	1.6%	1.8%	1.9%

※2020年度は蛍光管の調査を実施していない。

(5) 家庭系不燃ごみに含まれるエアゾール缶の排出状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
穴あき	18.5%	22.9%	16.5%	14.0%	18.8%
使い切り	73.8%	68.7%	76.5%	72.7%	72.1%
残留物あり	7.8%	8.3%	7.0%	13.3%	9.1%

※割合は本数ベース。

4 家庭用可燃ごみ袋の販売枚数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
45リットル	46,260,730枚	47,044,890枚	47,413,380枚	45,902,510枚	45,059,000枚
30リットル	23,832,850枚	24,146,710枚	24,936,640枚	24,794,030枚	25,047,120枚
15リットル	9,518,080枚	10,497,560枚	11,459,050枚	11,578,550枚	11,955,700枚
合計	79,611,660枚	81,689,160枚	83,809,070枚	82,275,090枚	82,061,820枚

5 ごみ処理経費

(1) ごみ処理経費の推移

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収集運搬	100.3	102.7	103.4	104.7	103.3
焼却	102.1	97.9	87.2	96.9	99.7
破碎・選別	11.3	12.6	10.3	12.0	13.5
埋立処分	19.7	22.3	19.7	20.2	22.5
合計	233.5	235.5	220.7	233.8	239.0

※端数処理のため、合計は一致しない場合がある。

(2) 可燃ごみ1トンあたりの処理コスト

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中間処理	14,639	14,102	12,629	14,104	14,632
最終処分	2,389	2,717	2,462	2,479	2,806
合計	17,028	16,819	15,091	16,583	17,438

(参考) 燃えるごみ1袋(45リットル)あたり処理コスト※

(単位：円)

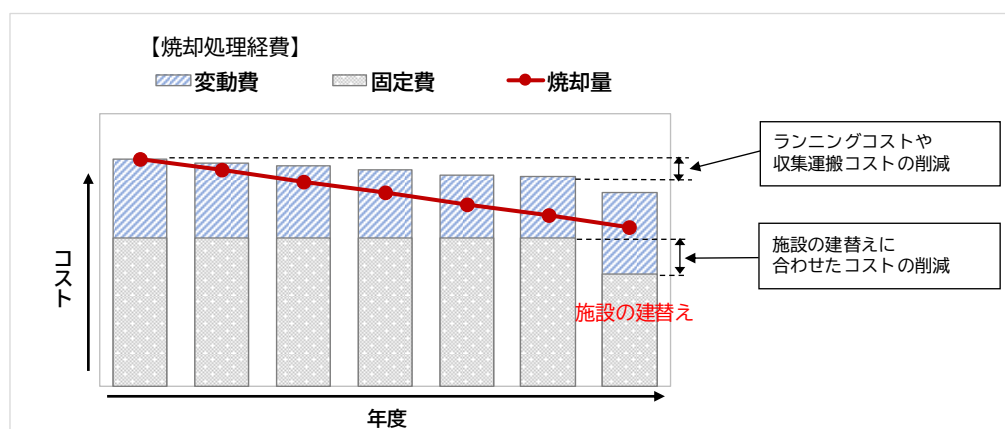
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
処理コスト	176	174	170	181	187

※収集運搬、中間処理、最終処分経費を1袋あたりの平均重量で除した金額。

【参考】ごみ減量とごみ処理コスト

ごみ処理に係るコストは、光熱水費や薬品費などのごみ処理に応じて変わる変動費と人件費や施設費(工事費等)などのごみ処理量に関わらず発生する固定費に分けられます。

ごみを減量することで薬品費などの変動費が削減できるほか、長期的には市全体の施設規模を縮減することができ、数億円規模の費用削減効果が見込めます。



ごみ減量によるコスト削減のイメージ

第3部 ごみ処理量の将来推計等

1 ごみ処理量の将来推計

- ・ごみ処理量の将来推計については、将来人口推計、事業所数の伸びをもとに、現行施策のみを継続した場合のごみ処理量（1次推計）を算出し、既に実施を予定している、プラスチック分別収集及び事業系食品廃棄物資源化施設への誘導による効果を加えた場合のごみ処理量（2次推計〔上限〕）及び第2次実行計画の新規・強化施策を実施した場合の効果を加えた推計（2次推計〔下限〕）を行いました。

(単位：トン)

年 度		2019年度 (基準年度)	2023年度 (実績)	2030年度 (目標年度)
1次推計	ごみ処理量	565,000	505,000	540,000
	家庭ごみ	292,000	275,000	291,000
	事業系ごみ	273,000	230,000	249,000
	市民1人1日あたりの 家庭ごみ処理量	501 g/人・日	458 g/人・日	476 g/人・日
	1事業所1日あたりの 事業系ごみ処理量	13 kg/所・日	9.6 kg/所・日	9.6 kg/所・日
2次推計 (上限)	ごみ処理量	565,000	505,000	508,000
	家庭ごみ	275,000	292,000	265,000
	事業系ごみ	230,000	249,000	243,000
	市民1人1日あたりの 家庭ごみ処理量	501 g/人・日	458 g/人・日	433 g/人・日
	1事業所1日あたりの 事業系ごみ処理量	13 kg/所・日	9.6 kg/所・日	9.3 kg/所・日
2次推計 (下限)	ごみ処理量	565,000	505,000	470,000
	家庭ごみ	275,000	292,000	245,000
	事業系ごみ	230,000	249,000	225,000
	市民1人1日あたりの 家庭ごみ処理量	501 g/人・日	458 g/人・日	400 g/人・日
	1事業所1日あたりの 事業系ごみ処理量	13 kg/所・日	9.6 kg/所・日	9 kg/所・日
人口		160.0 万人	164.3 万人	167.7 万人
事業所数		5.9 万事業所	6.6 万事業所	7.1 万事業所

※ごみ処理量は1,000トン未満を四捨五入している。

2 施策によるごみ量削減効果の推計

- ・ 2次推計（下限）における第2期実行計画の施策によるごみ量削減効果を推計しました。

（単位：トン）

品目		ごみ量削減効果 (1次推計からの削減量)	施策
家庭	古紙	6,700	・ 誰もが出しやすい資源回収方策 等
	プラスチック	32,900	・ プラスチックリサイクルの推進 ・ マイバッグ、マイボトル等の普及促進 ・ リフューズの推進 等
	食品廃棄物	4,200	・ 生ごみリサイクル推進事業 ・ 家庭での食品ロス削減 等
	衣類	1,300	・ サステナブルファッションの推進 等
	不燃ごみ (びん、小型家電)	1,200	・ 小型家電の回収強化 ・ 蛍光灯・乾電池等の拠点回収 等
事業系	古紙	11,400	・ 特定事業用建築等における3Rの推進 ・ 事業系古紙の資源化推進 等
	食品廃棄物	8,300	・ 事業者の食品ロス削減 ・ 特定事業用建築等における3Rの推進 ・ 事業系食品廃棄物の資源化推進 ・ フードバンク活動推進事業 等
	自己搬入ごみ	4,300	・ 自己搬入ごみの適正化推進 等

3 リサイクル量の推計

- ・ 2次推計（下限）におけるごみ減量効果等を基にリサイクル量及びリサイクル率を推計しました。

（単位：トン）

項目	年度	2019年度 (基準年度)	2023年度 (実績)	2030年度 (目標年度)
リサイクル量 (A) (下記の項目の合計)		247,600	218,900	269,500
家庭系リサイクル量		37,100	66,700	47,900
事業系リサイクル量		181,800	202,800	236,100
ごみ処理量 (B) (空きびん・ペットボトルの残渣等を含む)		568,900	509,900	475,100
ごみ発生量 (A+B-鉄・アルミ資源化量=C)		807,600	722,100	737,000
リサイクル率 (A/C)		31%	30%	37%
対基準年度		-	▲1%	6%

※リサイクル量、ごみ処理量及びごみ発生量については100トン未満を四捨五入している。

4 リサイクル量の内訳

(単位：トン)

項目		年度	2019年度 (基準年度)	2023年度 (実績)	2030年度 (目標年度)
家庭系	地域集団回収等		23,294	17,363	14,096
	公共施設での拠点回収 (空き缶、空きびん・ペットボトルを除く。)		1,460	1,304	1,088
	新聞社自主回収		5,799	3,868	1,949
	プラスチックの資源化		—	—	33,084
	空きびん・ペットボトルの資源化		7,298	7,254	8,061
	スーパーマーケット等による店頭回収		2,927	2,391	2,891
	鉄・アルミの資源化(C)		6,347	4,760	5,212
	廃食用油のボックス回収(公民館)		2	1	1
	蛍光管・乾電池のボックス回収(家電量販店等)		42	42	70
	使用済小型家電回収		104	103	243
	小計		47,273	37,086	66,694
事業系	大規模事業者の古紙回収		72,900	68,989	74,541
	小規模事業者の古紙及び機密書類の資源化促進		86,543	72,676	78,524
	市庁舎内古紙回収		1,696	1,664	1,664
	市直営資源回収 (空きびん・ペットボトル)		21	28	28
	公共施設資源回収(蛍光管・乾電池)		8	6	6
	緑のリサイクル		9,959	15,482	16,442
	鉄・アルミの資源化(C)		2,508	1,921	2,331
	工場での古紙回収(C)		110	0	0
	食品廃棄物の回収		8,879	10,533	17,690
	大規模事業者の食用油回収		—	852	846
	大規模事業者のプラスチック類回収		—	4,583	4,902
	事業所資源回収(古紙、食品残さを除く。)		17,700	5,075	5,788
	小計		200,324	181,809	202,763
ごみのリサイクル量(A)(上記の項目の合計)			247,597	218,895	269,457
ごみ処理量(B) (空きびん・ペットボトルの残渣等を含む。)			568,919	509,922	475,042
ごみ発生量(A+B-C=D)			807,551	722,136	736,955
リサイクル率(A/D)			31%	30.3%	37%

※Cについては、福岡市の処理施設でごみとして受け入れた後にリサイクルされていることから、ごみ処理量(B)に含まれることとなり、二重計上を避けるため、ごみ発生量から差し引いている。

※鉄・アルミの資源化については、処理施設の搬入量で家庭系と事業系に按分している。

第4部 用語集

用語	解説
2Rビジネス	シェアリングやリユース、サービサイジング（製品のサービス化）といった2R（リデュース、リユース）につながるビジネスモデルのこと。
3R	①Reduce（リデュース：ごみの発生を抑制する）、②Reuse（リユース：繰り返し使う）、③Recycle（リサイクル：資源として再び利用する）の頭文字をとったもの。循環型社会の構築に向けて、①から③の優先順位で取り組む必要がある。
3R+Renewable	従来の3RにRenewable（リニューアブル：再生可能な資源に替える）を加えた考え方。近年重要になっている。
CE （サーキュラーエコノミー） （循環経済）	これまで廃棄されてきたような製品や原材料などを資源として捉えて活用し、資源・エネルギーの消費や廃棄物の発生を抑制するとともに、サービスや製品に新たな付加価値を生み出すことで、環境保全と経済成長の両立を目指す社会経済システム。
ESG投資	環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）といった要素を含めて投資先の中長期的な企業価値を考慮する投資。2006年に国連環境計画・金融イニシアティブが責任投資原則（PRI）を提唱したことを機にESG投資が欧米を中心に急速に拡大した。
一般廃棄物	廃棄物のうち、産業廃棄物の以外のもので、主に日常生活に伴って発生するごみやし尿などが該当する。
ウェルビーイング （Well being）	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福だけでなく、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含んだ概念のこと。第六次環境基本計画で最上位の目的として掲げられた。
拡大生産者責任	事業者が生産した製品について、廃棄後もその適正なリサイクルや処分について一定の責任を負うという考え。
環境市民ファンド	未来の世代に美しい地球環境を残すため、市民や市民団体が主体的に行う3R、温室効果ガスの削減、自然環境の保護などの環境保全活動を支援するために福岡市が創設した「基金」。
環境配慮型商品	環境に配慮又は環境保全に貢献している商品。
グリーン購入	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。
コミュニティガーデン	地域に住む個人やグループ、事業者などが集まって、空き地や商業施設、ビルの屋上などのオープンスペースで野菜や花を育てる取組み。
雑がみ	封筒や包装紙、お菓子の箱など、新聞紙・段ボール以外のリサイクル可能な紙類。
産業廃棄物	事業活動に伴い発生する廃棄物で、事業者が自ら処理しなければならないとされるもの。汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックその他政令で定められる20種類が該当する。

第4部 用語集

用語	解説
シェアリング	個人等が保有する活用可能な資産等をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して、他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。サーキュラーエコノミーの1つ。
事業系ごみ資源化推進ファンド	事業者の排出者責任を踏まえつつ、そのリサイクルに向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を推進し、循環型社会の形成を進めるために福岡市が創設した「基金」。
持続可能な開発目標 (SDGs)	2015年9月の国連サミットにて全会一致で採択された国際社会全体の開発目標(17の目標、169のターゲット)。2030年までの15年間で「誰一人取り残さない社会」の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な問題に取り組むこととされている。
持続可能な消費	地域の活性化や雇用なども含む人や社会・環境に配慮した消費行動(エシカル消費)。
循環資源	廃棄物のうち有用なもの。
食品ロス	本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。「食べ残し」や使用されずに捨てられた「手つかず食品」、野菜のへたなどを除去する際に大きく切り取られた「過剰除去」がある。
生分解性プラスチック	自然界に存在する微生物などの働きによって分解し、最終的に水と二酸化炭素にまで変化する性質を持つプラスチック。
代替素材	バイオマスプラスチックや紙、セルロース等のプラスチック以外の再生可能な資源を原料とする素材。
地域循環共生圏	各地域が地域資源を活用する自立・分散型の社会を形成しつつ、地域間においてそれぞれの地域特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、資源の循環、生物多様性の確保、地域の活性化等を目指すという考え方。
デカップリング	「分離」を意味しており、環境分野で用いる場合は、環境負荷(廃棄物)の増加率が経済成長(人口や経済活動)の伸び率を下回っている望ましい状況を表す。
特定事業用建築物	事業の用途に供される部分の床面積の合計が1,000平方メートルを超える建築物。事業系一般廃棄物の減量を推進するため、福岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき、廃棄物の減量等に関する計画書の提出等が義務付けられている。
バイオマス	生物由来の有機性の資源のうち化石資源を除いたもの。食品廃棄物、家畜ふん尿、下水汚泥、木質系廃棄物などは廃棄物系バイオマスとされる。
バイオマスプラスチック	植物などの再生可能な有機資源を原料としてつくられるプラスチック。
フードドライブ	家庭で使い切れない未利用の食品を集め、福祉施設など必要としている団体に提供する活動。

第4部 用語集

用語	解説
フードバンク	食品を取り扱う企業や農業生産者等から製造・流通過程などから出る余剰食品や規格外商品、販売店舗で売れ残った賞味期限・消費期限内の食品など、安全上は問題がなく、まだ十分食べられるにもかかわらず廃棄されている食品（いわゆる「食品ロス」）の寄附を受け、無償で必要な人や団体に提供する活動。
福岡式循環型社会システム	ごみ問題を市民・事業者が自らの問題と捉え、市民・事業者・行政などの適切な役割分担のもとに、市民一人ひとりや各事業者の活力を活かし、自主性と自発性を尊重し、循環型社会を構築していくという考え方。
福岡方式（準好気性埋立構造）	福岡市と福岡大学の協力により開発された福岡市の埋立場で採用されている準好気性の埋立構造。施工も維持管理も簡易な特徴がある。
ふくレジ	プラスチックごみ削減のため、マイバッグ等を忘れた際に購入するレジ袋を家庭で指定ごみ袋として再利用する取組み。
ワンウェイプラスチック	一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品や容器包装。
リフューズ (Refuse)	不要なものを断ること。リデュース（発生抑制）の1つであり、レジ袋やペットボトルなどのワンウェイプラスチックの削減において、重要な取組みとなる。